



目議第2386号
平成31年2月6日

様

目黒区議会議長
おのせ 康 裕

質問通告について

平成31年2月20日開会の第1回目黒区議会定例会における質問通告が下記のとおりありましたので通知します。

記

代表質問

質問者氏名 宮 澤 宏 行
目安時間 60分

1 平成31年度当初予算編成の視点について

税制改正等による税源の減少の一方で社会保障関連経費の増大傾向を踏まえ、持続可能で質の高い区民サービスの提供のために、健全で堅固な行財政基盤の確立へ向け、どのような視点をもって予算編成を行ったか、区の見解を問う。

2 消費の下支えに向けた区内中小企業や区民への取り組みについて

消費税率引き上げに向けて景気リスクや所得の低い区民の負担を軽減し、経済運営に万全を期していくためにも、区内中小企業や区内消費の下支えをどのように考えて取り組むのか、区の見解を問う。

3 人工知能(Artificial Intelligence)など情報技術の活用推進について

国は未来社会像としてSociety 5.0を提唱しているが、区として今後の人工知能を含めた電子情報処理技術(ICT技術)戦略において、サイバーセキュリティへの対応も含めた考え方と取り組みについ

て、区の見解を問う。

4 人権尊重における性的指向及び性自認（SOGI）の多様性を尊重する目黒区の実現について

共生社会、多様性尊重社会の実現に向け、「目黒区男女が平等に共同参画する社会づくり条例」をより広い視点で、男女平等と性的指向及び性自認の多様性尊重という双方の課題解決に向けた条例に改正していくことが、区長の所信の実現に資すると考えるが、区の見解を問う。

5 国公有地活用、区有施設見直しについて

二つの大きなプロジェクトである、駒場国家公務員住宅跡地の活用検討と区民センターの再整備にあたって、現行の設置目的にとらわれない大所高所の視点での整理が必要と思うが、現時点での方向性と次年度以降の具体的取り組みについて、区の見解を問う。

6 あらゆる世代への支援に向けて

(1) 区は、地域住民にとって最も身近な相談窓口となる包括的相談支援体制の構築に向けて、組織体制を4月に改正する予定だが、高齢者や障害者、子ども達に至るまで地域包括支援センターの持つ役割と課題解決への取り組みについて、区の見解を問う。

(2) 本人や家族の視点に立った在宅療養・介護連携推進事業において、要介護の方でも安心して在宅生活が続けられるよう、日常の療養支援や病状等急変時の対応等、様々な局面で医療と介護の連携を図ることができる体制づくりについて、区の見解を問う。

(3) 要介護認定を受けていない高齢者についても、住み慣れた地域で安心して自立生活が続けられるよう、経済状況等に応じた住まいを確保することが必要であり、高齢者福祉住宅や都市型軽費老人ホームの整備を進めているが、特に賃貸住宅入居が困難になる高齢者の住宅確保について、区の見解を問う。

7 子どもの居場所と放課後対策について

総合的な放課後等の子どもの居場所づくりという視点で、学童保育クラブ整備等の現状認識と今後の拡充整備の進め方や、児童館未整備地区、特に再三要望している東根住区地域への児童館整備に向けての現状認識と今後の整備方針について、区の見解を問う。

8 幼児教育の無償化について

(1) 子ども達に質の高い幼児教育の機会を保障することは極めて重要と考えるが、幼児教育の無償化にあたり課題と取り組む姿勢について、区の見解を問う。

(2) 認可外保育施設も無償化の対象となるが、子どもの安全確保のためには必須となる保育の質の向上について、区の見解を問う。

9 地域循環型交通システムの取り組みについて

我が区の高齢者人口が増加している状況等を鑑み、地域の実情に応じた利便性の高い地域循環型交通手段の重要性を訴えてきたところ、自民党目黒区議団の要望を受けて、調査検討経費が計上された。そこで、調査検討の現在の進捗状況と来年度の取り組みについて、区の見解を問う。

10 魅力ある目黒区の公教育について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が施行され、現在の教育長は、新制度に基づく初めての教育長として、議会の同意を得て任命され、平成28年10月1日からその職に就かれている。新制度の教育長として、この3年間でどのように振り返るか。また、目黒区教育委員会の代表として、平成が終わり新たな時代を見据えた、魅力ある目黒区の公教育のあり方や方向性について、教育長の見解を問う。

質問者氏名 山宮 きよたか
目安時間 60分

1 未来を見据えた区政運営について

(1) 目黒区基本構想の改定について

今後の社会情勢の変化も踏まえ、将来を展望した内容に見直していく中で、持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みを生かしていくべきと考えるが区の見解を問う。

(2) 財政健全化について

二年連続して、経常収支比率が適正範囲を上回る状況。特に義務的経費である扶助費が増加している中、「強固で安定した財政基盤の確立」に向けた取り組みについて問う。

(3) 人口構造の変化について

ア 区の税収を大きく左右する生産年齢人口の実数減による「今後の財政見通し」や、高齢者人口の増による「社会保障経費の増加予測」について、どのような試算をされているか伺う。

イ 人口構造の変化に応じた「将来に備える施策」として、地域包括ケアシステムの推進や介護基盤の整備について、どのような考えで取り組んでいくのか伺う。

(4) 暮らしの安全・安心を実感できる区政の推進について

ア 不測の事態が生じてでも区民の皆様の安全・安心を確保できるように、危機管理体制の強化が重要だと考えるが、今後の取り組みについて伺う。

イ 「地域の実情と区民の皆様のニーズを踏まえ、優先順位を見極めながら推進する。」とあるが、優先順位の考えについて伺う。

2 安全・安心なまちづくりについて

(1) 地域防災力向上の取り組みについて

ア 大規模な風水害時の対応が急務だと思うが、区の見解を伺う。

イ 防災士の育成と活用についての考えを伺う。

(2) 災害時における医療機関の機能確保や緊急医療救護所の設置について、どのような考えで取り組んでいくのか伺う。

(3) 民間建築物の耐震化と不燃化の促進、危険なブロック塀の除却促進について、進捗状況と今後の取り組みについて伺う。

3 教育の振興について

(1) 学校の危機管理体制の強化について、子どもの安全・安心をどのように守り教育環境の改善に努めていくのか考えを伺う。

(2) 教員の負担軽減のために、国や都の補助金を活用した「スクール・サポート・スタッフ」の人材活用について考えを伺う。